

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	1,420,193	流 動 負 債	1,491,780
現 金 及 び 預 金	801,804	買 掛 金	240,386
売 掛 金	461,918	1 年以内償還予定社債	78,000
有 価 証 券	29,000	短 期 借 入 金	581,460
貯 蔵 品	17,231	未 払 金	45,550
前 払 費 用	11,270	未 払 費 用	141,957
未 収 入 金	59,756	未 払 法 人 税 等	31,165
繰 延 税 金 資 産	55,770	未 払 消 費 税 等	38,360
貸 倒 引 当 金	△16,558	前 受 金	78,566
		前 受 収 益	3,608
		預 り 金	7,297
		賞 与 引 当 金	48,883
		設 備 支 払 手 形	71,170
		受 入 建 設 協 力 金	125,375
固 定 資 産	9,803,158	固 定 負 債	4,409,899
有 形 固 定 資 産	6,088,701	社 債	174,000
建 物	4,356,279	長 期 借 入 金	1,657,432
構 築 物	705,323	設 備 支 払 手 形	314,335
機 械 及 び 装 置	856,580	受 入 建 設 協 力 金	1,060,376
船 舶	9,739	受 入 保 証 金	100,000
車 輜 運 搬 具	9,421	退 職 給 付 引 当 金	69,092
工 具 器 具 備 品	120,568	役 員 退 職 金 引 当 金	252,172
土 地	30,787	環 境 整 備 引 当 金	161,971
無 形 固 定 資 産	220,020	前 受 収 益	16,238
借 地 権	173,737	繰 延 税 金 負 債	604,280
港 湾 施 設 利 用 権	40,509	負 債 合 計	5,901,680
ソ フ ト ウ ェ ア	2,287	資 本 金	770,000
その 他 の 無 形 固 定 資 産	3,486	資 本 剰 余 金	365,161
投 資 其 他 の 資 産	3,494,437	資 本 準 備 金	365,161
投 資 有 価 証 券	3,128,074	利 益 剰 余 金	3,048,644
そ の 他 の 投 資	366,362	利 益 準 備 金	192,500
		任 意 積 立 金	2,648,027
		設 備 建 設 積 立 金	1,200,000
		退 職 手 当 積 立 金	300,000
		特 別 償 却 準 備 金	38,027
		別 途 積 立 金	1,110,000
		当 期 未 処 分 利 益	208,116
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,188,337
		自 己 株 式	△50,469
		資 本 合 計	5,321,672
資 産 合 計	11,223,352	負 債 及 び 資 本 合 計	11,223,352

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

科 目		金 額	金 額
		千円	千円
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	営業収入		4,812,525
	営業費用		
	営業原価	4,196,351	
	販売費及び一般管理費	488,318	4,684,669
	営業利益		127,856
	営業外収益		
	受取利息	7,630	
	受取配当金	9,331	
	雑収入	20,416	37,378
損 益 の 部	営業外費用		
	支払利息	70,949	
	社債利息	1,203	
	雑支出	982	73,134
経常利益			92,100
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	51,392	
	受取損害保険金	36,000	87,392
	特別損失		
	過年度固定資産税	16,656	
	固定資産除却損	5,319	21,976
税引前当期純利益			157,517
法人税、住民税及び事業税		47,903	
過年度法人税、住民税及び事業税		14,568	
法人税等調整額		11,168	73,639
当期純利益			83,877
前期繰越利益			124,238
当期末処分利益			208,116

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

2. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	21年				
構	築	物	15年			
機	械	及	び	装	置	12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職金引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当期末要支給額を計上しております。

(5) 環境整備引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

追加情報

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)により、当期より法人事業税における外形標準課税制度が導入されております。この制度導入に伴い法人事業税のうち、付加価値割と資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。これに伴い、「販売費及び一般管理費」が 5,917 千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が同額減少しております。

貸借対照表関係

- | | |
|---|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,335,563 千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リース契約により使用している重要な固定資産として、倉庫用荷役機械や食材加工施設における厨房機器ほかがあります。 | |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 6,010,683 千円 |
| 投資有価証券 | 774,038 千円 |
| 4. 退職給付引当金 | |
| (1) 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。 | |
| (2) 退職給付債務に関する事項 | |
| イ. 退職給付債務 | 326,012 千円 |
| ロ. 年金資産 | 256,919 千円 |
| ハ. 退職給付引当金(イーロ) | 69,092 千円 |
| (注) 総合設立型厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため上記の各金額には含まれておりません。なお、掛金拠出割合により按分した年金資産の当社分相当額は 623,102 千円であります。 | |
| (3) 退職給付費用に関する事項 | |
| 勤務費用 | 28,544 千円 |
| 退職給付費用 | 28,544 千円 |
| (注) 上記のほか、厚生年金基金の掛金拠出額 20,585 千円及び永年勤続功労金 5,000 千円を退職給付費用として処理しております。 | |
| (4) 退職給付債務等の計算に関する事項 | |
| 退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。 | |
| 5. 役員退職金引当金及び環境整備引当金は、商法施行規則第 43 条の引当金であります。 | |
| 6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 | 1,188,337 千円 |

損益計算書関係

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1 株当たり当期純利益 | 5 円 58 銭 |
| 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 83,877 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 83,877 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 15,043,033 株 |